

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,049,537	4,124,120	実質収支比率	5.1	5.2				
市町村名	松崎町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,867,848	3,980,582	經常収支比率	83.9	80.1	(※1)	(90.4)	(89.3)	
						首都	×	歳入歳出差引	181,689	143,538	標準財政規模	2,501,661	2,516,442				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,577	12,457	財政力指数	0.34	0.36				
						中部	○	実質収支	128,112	131,081	公債費負担比率	11.2	12.8				
人口	22年国調(人)	7,653	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-2,969	-67,022	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-		
	17年国調(人)	8,104			山振	○	積立金	198,794	92,570	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-5.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	6.2	7.2					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,746	第1次	22年国調	256	279	指数表選定	×	実質単年度収支	-304,175	25,548	将来負担比率	11.0	1.6	資金不足比率(※4)		
	23.03.31(人)	7,934		17年国調	7.2	7.0	基準財政収入額	689,728	679,752	基準財政需要額	2,126,435	2,063,729	標準税率収入額等	883,978			868,927
	増減率(%)	-2.4		第2次	626	779	經常経費充当一般財源等	2,097,396	2,047,646	歳入一般財源等	3,450,098	3,077,535					
面積(km <sup>2</sup> )	85.24	第3次	17.5	19.7	地方債現在高	3,337,383	3,474,004	うち公的資金	3,169,122	3,294,039	債務負担行為額(支出予定額)	80,645			72,978		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	90	世帯数(世帯)	3,018	2,691	2,903	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	661,632	962,838	減債基金	-	
職員数の状況	75.3			73.3	うち臨時職員	-	-	其他特定目的基金	1,016,226	1,021,138							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,016,226	1,021,138							
	市区町村長	1	6,120	一般職員	70	199,990	2,857										
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-										
	教育長	1	4,370	うち技能労務職員	12	31,212	2,601										
	議会議長	1	2,730	教育公務員	8	24,128	3,016										
	議会副議長	1	2,080	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	8	1,870	合計	78	224,118	2,873										
				ラスパイレース指数(※6)		104.3	(96.4)										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 岩地集落排水事業特別会計		(11) 西豆衛生プラント組合									
		(3) 介護保険特別会計		(6) 温泉事業会計		(9) 石部集落排水事業特別会計		(12) 西伊豆広域消防組合									
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 伊豆まつざき荘事業会計		(10) 雲見集落排水事業特別会計		(13) 共立湊病院組合(病院事業会計)									
								(14) 共立湊病院組合(介護老人保健施設特別会計)									
								(15) 静岡県市町総合事務組合									
								(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
								(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)									
								(18) 静岡地方税滞納整理機構									

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	747,577	18.5	747,577	32.2	普通税	733,437	98.1
地方譲与税	31,448	0.8	31,448	1.4	法定普通税	733,437	98.1
利子割交付金	1,917	0.0	1,917	0.1	市町村民税	272,504	36.5
配当割交付金	1,165	0.0	1,165	0.1	個人均等割	11,240	1.5
株式等譲渡所得割交付金	332	0.0	332	0.0	所得割	217,288	29.1
地方消費税交付金	73,512	1.8	73,512	3.2	法人均等割	19,216	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,760	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	385,551	51.6
自動車取得税交付金	9,060	0.2	9,060	0.4	うち純固定資産税	383,493	51.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,724	2.2
地方特例交付金	10,594	0.3	10,594	0.5	市町村たばこ税	58,658	7.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,659	0.1	4,659	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	5,935	0.1	5,935	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,647,904	40.7	1,436,707	61.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,436,707	35.5	1,436,707	61.9	目的税	14,140	1.9
特別交付税	211,196	5.2	-	-	法定目的税	14,140	1.9
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	14,140	1.9
(一般財源計)	2,523,509	62.3	2,312,312	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	553	0.0	553	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	16,313	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	53,469	1.3	4,676	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	14,651	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	240,688	5.9	-	-	合計	747,577	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	214,134	5.3	-	-			
財産収入	10,365	0.3	2,134	0.1			
寄附金	11,310	0.3	-	-			
繰入金	507,344	12.5	-	-			
繰越金	143,538	3.5	-	-			
諸収入	114,987	2.8	495	0.0			
地方債	198,676	4.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	180,976	4.5	-	-			
歳入合計	4,049,537	100.0	2,320,170	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	96.3	87.8	96.2	89.1
(%)	年	97.8	90.2	97.1	90.9
		94.5	83.9	94.7	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	723,573	実質収支	33,013
観光施設	387,000	再差引収支	-29,739
下水道	9,511	加入世帯数(世帯)	1,682
病院	6,538	被保険者数(人)	3,017
上水道	1,732	被保険者	85
国民健康保険	73,990	1人当り	86
その他	244,802	保険税(料)収入額	262
		国庫支出金	86
		保険給付費	262

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,549	1.7	-	66,549	
総務費	652,440	16.9	20,302	611,618	
民生費	765,969	19.8	24,646	462,926	
衛生費	427,598	11.1	48,166	399,444	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	187,487	4.8	67,482	113,677	
商工費	603,986	15.6	43,783	525,328	
土木費	187,912	4.9	118,021	177,498	
消防費	264,934	6.8	40,996	232,952	
教育費	323,528	8.4	65,169	290,972	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	387,445	10.0	-	387,445	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,867,848	100.0	428,565	3,268,409	

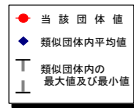
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,407,097	36.4	1,129,774	1,115,817	44.6
人件費	667,157	17.2	634,230	621,989	24.9
うち職員給	408,728	10.6	378,886	-	-
扶助費	352,495	9.1	108,099	106,383	4.3
公債費	387,445	10.0	387,445	387,445	15.5
元利償還金	387,445	10.0	387,445	387,445	15.5
内 うち元金	335,297	8.7	335,297	335,297	13.4
訳 うち利子	52,148	1.3	52,148	52,148	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,032,186	52.5	1,802,104	981,579	39.2
物件費	667,335	17.3	513,203	346,235	13.8
維持補修費	36,084	0.9	36,084	36,084	1.4
補助費等	413,208	10.7	383,495	318,506	12.7
うち一部事務組合負担金	219,416	5.7	218,942	218,942	8.8
繰出金	328,303	8.5	284,854	280,754	11.2
積立金	198,882	5.1	196,970	-	-
投資・出資金・貸付金	388,374	10.0	387,498	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	428,565	11.1	336,531	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	428,565	11.1	336,531	-	-
うち補助	10,125	0.3	1,737	-	-
うち単独	385,612	10.0	311,069	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,867,848	100.0	3,268,409	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,746	人 (H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	85.24	km <sup>2</sup>	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	4,049,537	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.2	%
歳出総額	3,867,848	千円	将 来 負 担 比 率	11.0	%
実質収支	128,112	千円	市 町 村 類 型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2	
標準財政規模	2,501,661	千円	( 年 度 毎 )	H22 II-2 H23 II-2	
地方債現在高	3,337,383	千円			

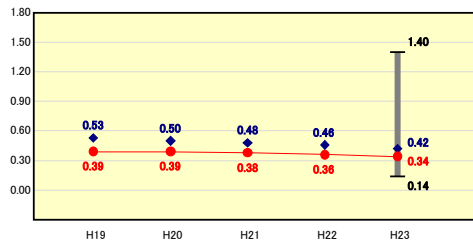


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 47/91 全国平均 0.51 静岡県平均 0.62

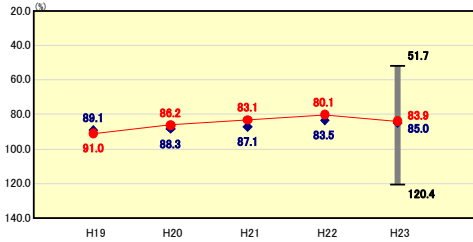


**財政力指数の分析欄**  
 人口減少・高齢化(23年度末高齢化率37.5%)に加え、町内に大きな産業も無いため町税等の自主財源が乏しく、地方交付税等の国県支出金に大きく依存してことから類似団体の平均を大きく下回っている。景気低迷の影響から年々厳しい状況となっているが、限られた財源を有効活用しながら、町税等の自主財源の確保に努め、財政基盤強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 34/91 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

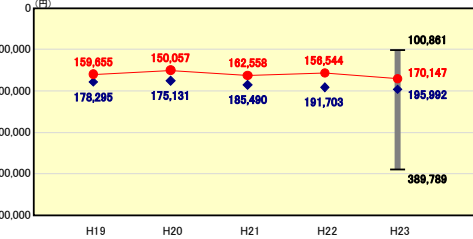


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度80.1%から3.8%上昇したものの、類似団体の平均は下回っている。経常収支比率が悪化(上昇)した主な要因は、議員年金廃止に伴う負担増を主要因とした人件費の増や、公債費の増。  
 扶助費なども増加傾向が続いており、引き続き自主財源の確保に努め、身の丈にあった財政運営を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,147円]

類似団体内順位 32/91 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865

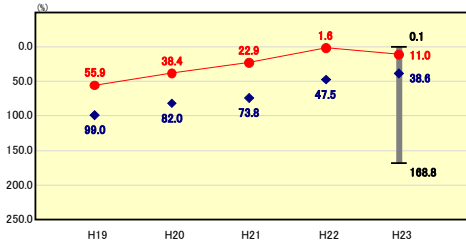


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が低い状況にあることが大きな要因となっている。これは行政改革の取り組みの中で職員数を約2割(計画期間17年度~21年度)削減し、その後、若干の増減はあるものの、職員数を抑えた状況を継続していることによる。  
 一方、物件費は上昇傾向にあり、特に維持補修費は、老朽化した公共施設が多いことから、年々増加していくことが予想される。いままでは以上に適正かつ計画的な対応が必要となっている。  
 引き続き、人件費、物件費等の適正化を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [11.0%]

類似団体内順位 27/91 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

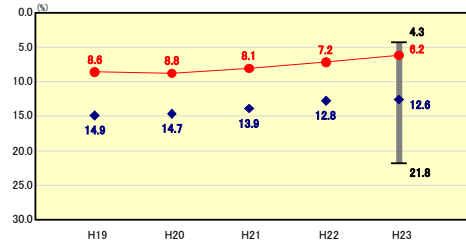


**将来負担比率の分析欄**  
 町債残高は近年、大型起債が無いことなどから減少しており、その他の負担費用もほとんどが減少傾向にある。  
 平成23年度においては、財政調整基金を大きく取り崩したことから充当可能基金が大きく減ることとなり比率を大きく上昇させる結果となった。  
 依然として低い数値で推移しているものの、当町の財政規模を考慮すると数億円規模の事業実施(起債)により数値が悪化する懸念があり、引き続き適正な財政運営を図っていく必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.2%]

類似団体内順位 5/91 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

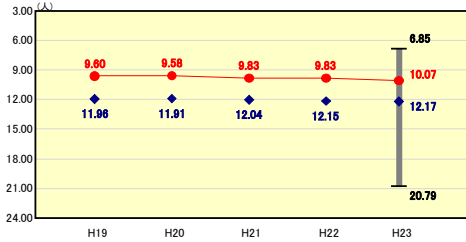


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は6.2%と類似団体を大きく下回っている。一般会計元利償還金が減少傾向にあることが主な要因である。  
 当町の財政規模を考慮すると数億円規模の事業実施(起債)により数値が一気に悪化する懸念があり、地震津波対策にかかるハード整備など大型事業が控えており、これらの財源は起債によることも多くなることが予想されることから、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.07人]

類似団体内順位 22/91 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

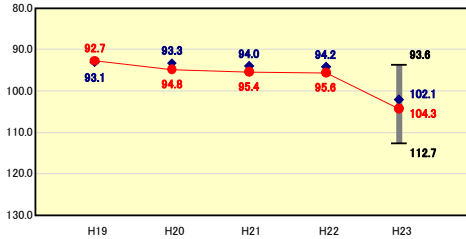


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年度から始まった集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において21人減(19.3%減)の削減を目標とし、目標を達成できなかったものの、20人減(18.3%減)の削減を実施し、多少の増減はあるものの、職員数を抑えた状況を維持していることにより類似団体平均を下回った。今後とも適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.3]

類似団体内順位 71/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 国が給与カットを実施していることにより一気に104.3まで上昇することとなった。同級他団体と比較しても、高卒・短大卒の初任給が高いことなどから平均を上回っている。初任給引き下げなどの給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

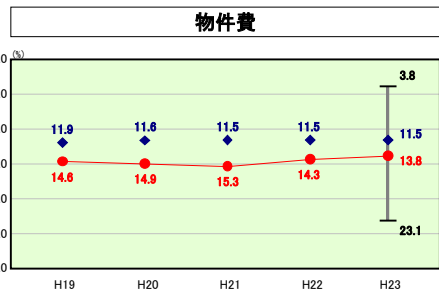
静岡県松崎町

## 経常収支比率の分析

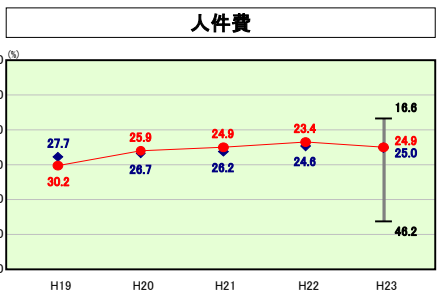
人口	7,746	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	85.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入	4,049,537	千円	将来負担比率	11.0	%
歳出	3,867,848	千円			
実質収支	128,112	千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2	
標準財政規模	2,501,661	千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2	
地方債現在高	3,337,383	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

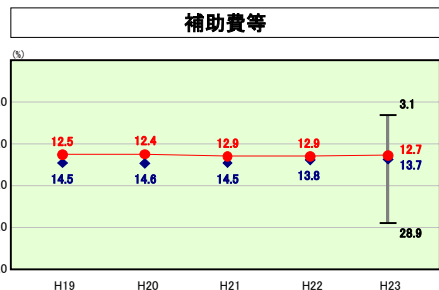
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



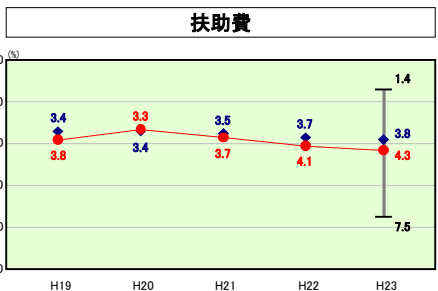
**物件費の分析欄**  
物件費は前年度よりも0.5%減少しているが、類似団体の平均を上回っている。老朽化施設が多く、維持補修費が増加傾向にあり、計画的かつ適正な対応が必要となっている。事業内容を精査し適正化に努めたい。



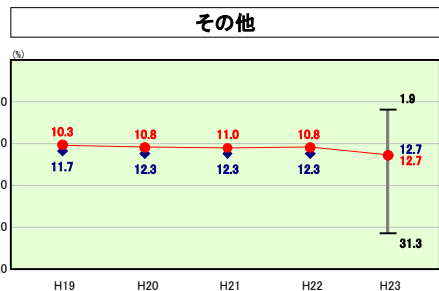
**人件費の分析欄**  
人件費は、議員年金廃止に伴う負担金の増加などにより前年度を大きく上回ったが、定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において職員数の21人減(19.3%減)の削減を目標とし、20人減(18.3%減)の削減を実施したことにより職員給が低い水準にあることなどから類似団体の平均を下回った。



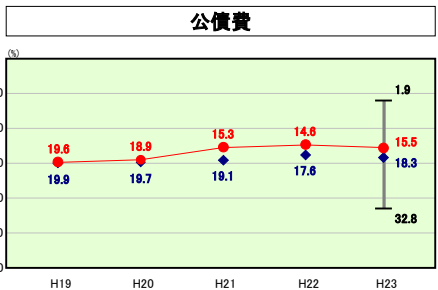
**補助費等の分析欄**  
類似団体平均を下回っているが、今後とも各事業の見直しを積極的に行い、無駄な支出が無いよう取り組んでいく。



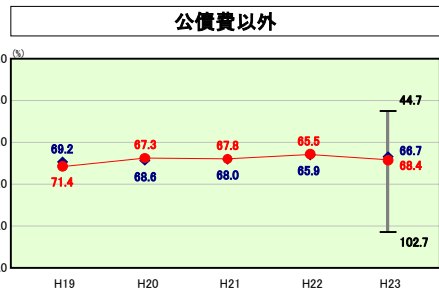
**扶助費の分析欄**  
扶助費は障害者自立支援給付費の増などにより年々増加している。この傾向が財政の硬直化に繋がらぬよう、事業の精査に努める。



**その他の分析欄**  
主に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計など特別会計への繰入金だが、類似団体平均と同率となっている。ただし、年々増加傾向にあるため引き続き各事業における経費の削減に努める。



**公債費の分析欄**  
公債費は大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことにより平成21年度から4億円をきり、年度により多少の増減はあるものの減少傾向が続いている。公債費に占める臨時財政対策債の割合が年々増加しており、実質的な事業債の残高はより低い水準にある。



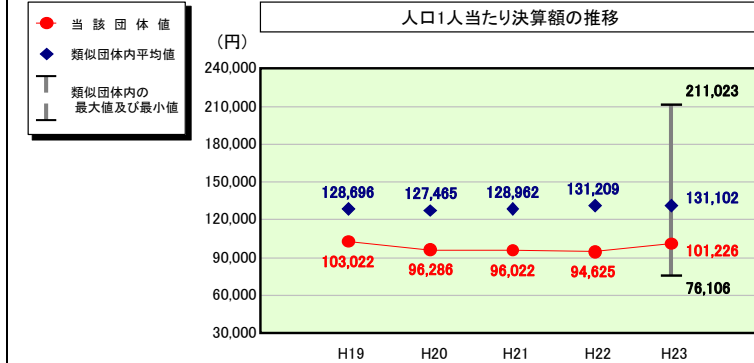
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外で経常収支比率を上昇させているのは、主に人件費と扶助費である。人件費は職員削減により現象傾向にあったが、職員配置の見直し等を行い、やや増加傾向に転じている。扶助費も増加傾向に歯止めがかからない状況が続いているが、全体的な事業精査に努め、適正化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県松崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



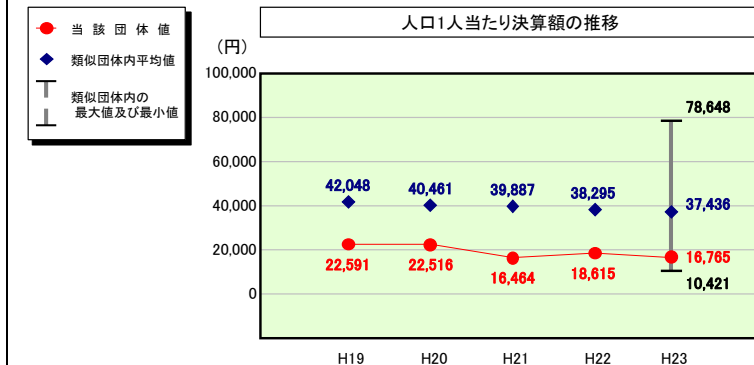
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	667,157	86,129	109,007	▲ 21.0
賃金(物件費)	33,798	4,363	9,815	▲ 55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	106,197	13,710	15,226	▲ 10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,564	3,817	4,909	▲ 22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,458	-
▲退職金	▲ 52,616	▲ 6,793	▲ 11,486	▲ 40.9
合計	784,100	101,226	131,102	▲ 22.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	12.17	▲ 2.10
ラスパイレース指数	104.3	102.1	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

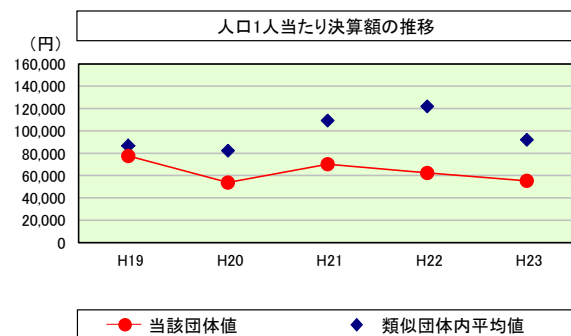


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	387,445	50,019	75,558	▲ 33.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,365	1,209	19,869	▲ 93.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,921	5,541	5,905	▲ 6.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,472	1,352	1,834	▲ 26.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,243	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 320,338	▲ 41,355	▲ 62,501	▲ 33.8
合計	129,865	16,765	37,436	▲ 55.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

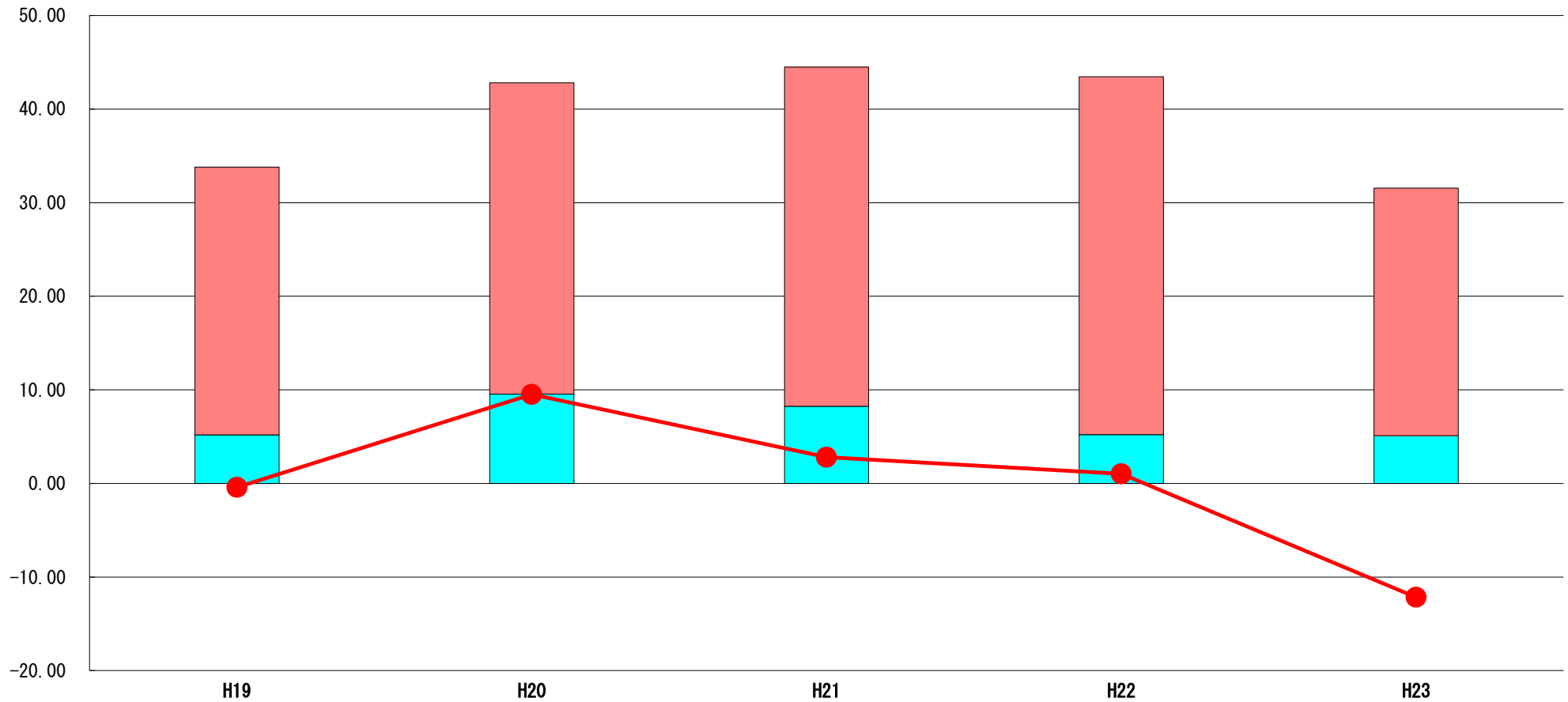
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	638,279	77,565	109.5	86,616	▲ 0.6	110.1
うち単独分	154,559	18,782	▲ 27.6	49,776	2.7	▲ 30.3
H20	438,626	53,859	▲ 30.6	82,258	▲ 5.0	▲ 25.6
うち単独分	142,717	17,524	▲ 6.7	43,997	▲ 11.6	4.9
H21	563,859	70,149	30.2	109,234	32.8	▲ 2.6
うち単独分	337,972	42,047	139.9	63,976	45.4	94.5
H22	494,872	62,374	▲ 11.1	121,932	11.6	▲ 22.7
うち単独分	375,298	47,302	12.5	68,430	7.0	5.5
H23	428,565	55,327	▲ 11.3	92,021	▲ 24.5	13.2
うち単独分	385,612	49,782	5.2	52,579	▲ 23.2	28.4
過去5年間平均	512,840	63,855	17.3	98,412	2.9	14.4
うち単独分	279,232	35,087	24.7	55,752	4.1	20.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

静岡県松崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		28.61	33.27	36.23	38.26	26.45
 実質収支額		5.20	9.55	8.25	5.21	5.12
 実質単年度収支		▲ 0.42	9.51	2.80	1.02	▲ 12.16

## 分析欄

財政調整基金の残高は平成22年度末には963百万円であったが、平成23年度は大きく取り崩しを行ったことから平成23年度末残高は663百万円となった。標準財政規模に対する割合を考慮しながら、適切な基金管理を行っていく。

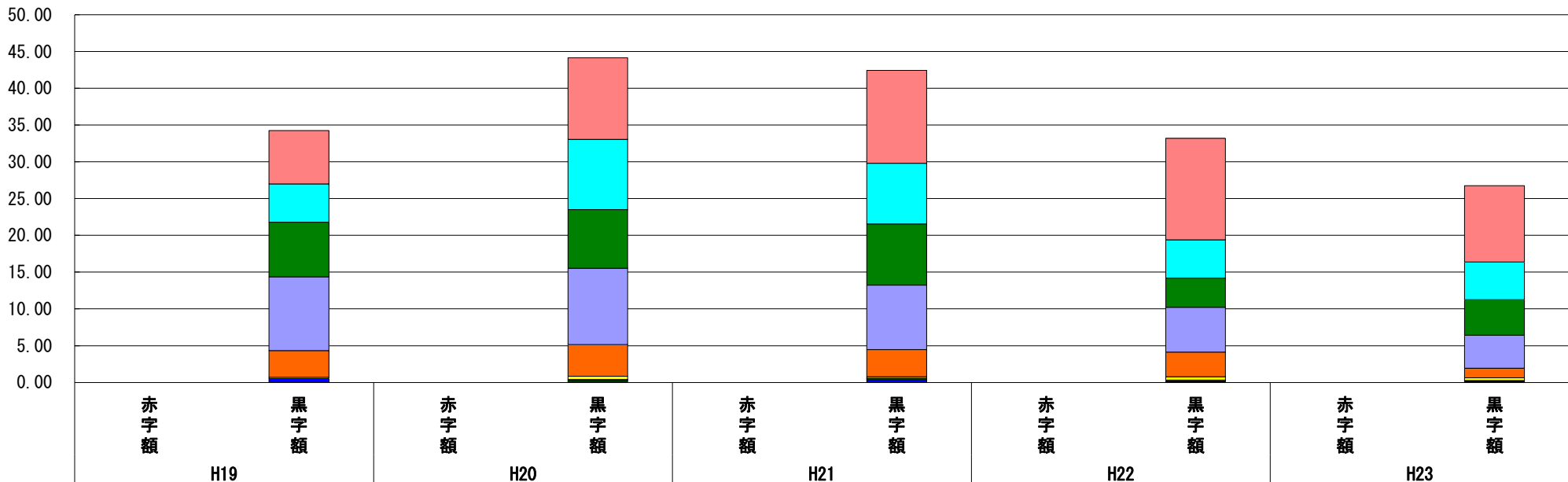
実質収支額は平成23年度128百万円で、標準財政規模に占める割合は5.1%となっている。5%前後を目標として適正な財政運営に努める。実質単年度収支は、基金からの繰り入れが大きくなったことから赤字となったが、計画的な財政運営に努め適正化を図っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県松崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
温泉事業会計		7.26	11.11	12.64	13.81	10.38
一般会計		5.20	9.55	8.25	5.21	5.12
水道事業会計		7.41	7.95	8.33	3.96	4.82
伊豆まつざき荘事業会計		10.06	10.38	8.74	6.11	4.48
国民健康保険特別会計		3.61	4.31	3.71	3.35	1.32
介護保険特別会計		0.16	0.46	0.20	0.44	0.38
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.03	0.09	0.09
石部集落排水事業特別会計		0.02	0.12	0.13	0.09	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.53	0.24	0.41	0.15	0.10

## 分析欄

全会計、黒字決算となっており、今後も適正な財政運営に努める。  
 国民健康保険特別会計や伊豆まつざき荘事業会計については黒字比率が年々下がっており、近い将来、一般会計からの繰り入れも検討せざるをえない状況になる可能性がある。  
 各会計の健全性を保つよう収支改善に取り組む必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

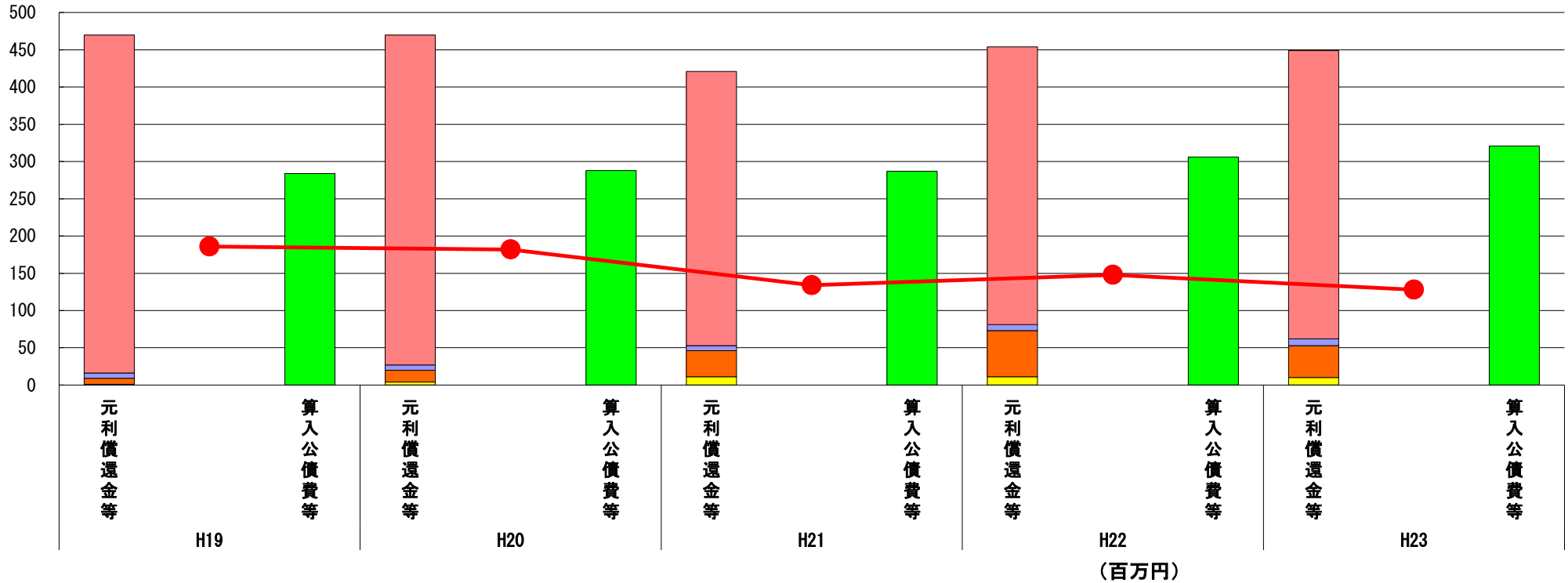


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県松崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		454	443	368	373	387
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	7	7	8	9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	16	35	62	43
	債務負担行為に基づく支出額		1	4	11	11	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		284	288	287	306	321
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		186	182	134	148	128

## 分析欄

実質公債費比率は年々減少し、平成23年度6.2%という低い数値となっている。一般会計元利償還金がほぼ横ばいとなっている一方で、臨時財政対策債償還費の増などから算入公債費が増加していることが主な要因である。組合等公債費負担も増加傾向にあるが、現状では、大きな影響は無いものと思われる。

ただし、当町の財政規模を考慮すると数億円規模の事業実施（起債）により数値が一気に悪化する懸念があり、引き続き適正なかつ計画的な財政運営を図っていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

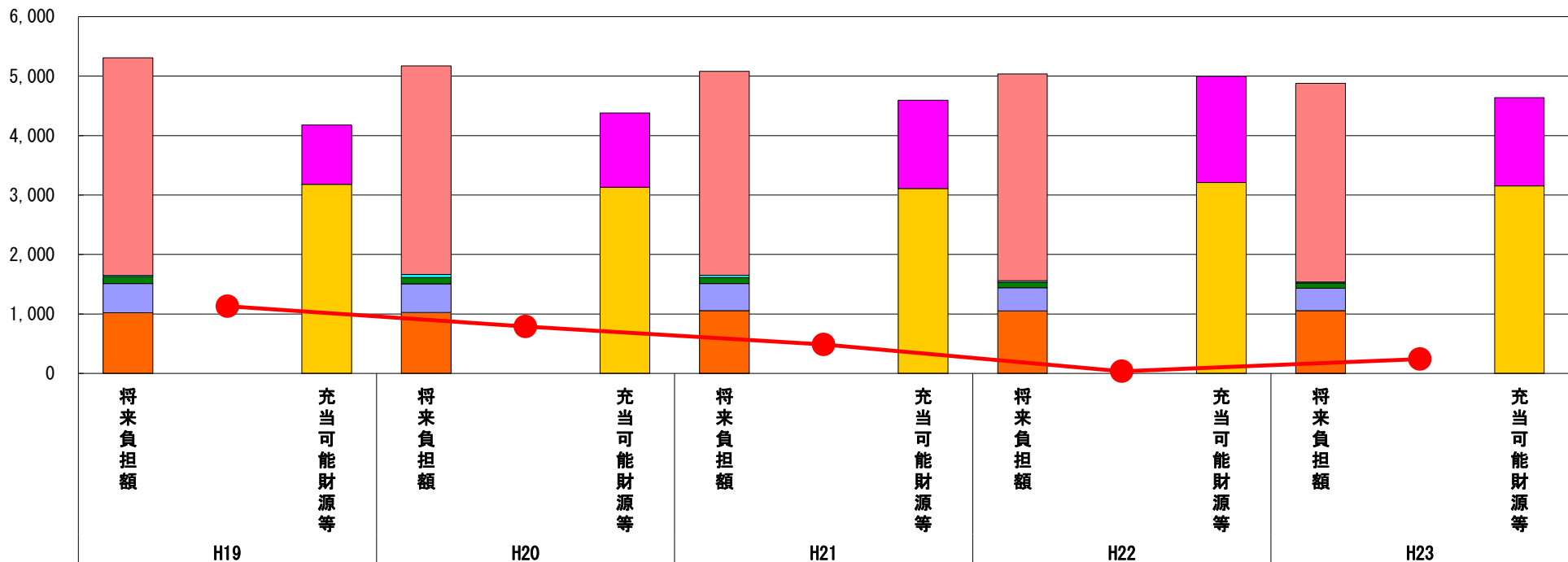
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県松崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,658	3,505	3,428	3,474	3,337
	債務負担行為に基づく支出予定額		25	51	40	26	19
	公営企業債等繰入見込額		110	105	100	94	87
	組合等負担等見込額		491	485	455	390	377
	退職手当負担見込額		1,022	1,024	1,056	1,050	1,056
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		996	1,250	1,482	1,789	1,483
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,181	3,130	3,111	3,209	3,153
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,129	789	485	37	241

### 分析欄

将来負担額は、一般会計等の町債残高など軒並み減少しているが、充当可能財源は財政調整基金の残高が大きく減ったことにより充当可能基金額が大幅に減少し、結果として将来負担比率が11.0まで上昇した。  
前年度と比較すると1.6から11.0へ大幅に上昇したものの、依然として低い数値で推移しており、今後も適正な財政運営を図っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。